沼田病院 公的医療機関等2025プラン

令和5年8月 策定

【沼田病院の基本情報】

医療機関名:独立行政法人国立病院機構沼田病院

開設主体:独立行政法人国立病院機構

所在地:群馬県沼田市上原町1551-4

許可病床数:179床

(病床の種別) 一般175床、感染4床

(病床機能別)(一般175床のうち)急性期106床、回復期55床、休棟14床

稼働病床数:165床

(病床の種別)一般161床、感染4床

(病床機能別)(一般161床のうち)急性期106床、回復期55床

診療科目:内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、糖尿病・内分泌内科、神経内科、 外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、整形外科、脳神経外科、小児科、

皮膚科、泌尿器科、婦人科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、

放射線診断科、放射線治療科、麻酔科

職員数:

• 医師 10名

· 看護職員 84.24名

• 専門職 37.27名

• 事務職員 22.82名

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

- ・沼田構想区域は群馬県北部に位置し、県内10圏域の中で面積は1番広く県全体の27. 7%を閉めている。人口は10圏域のうち7番目に少なく年々減少している中で、65 歳以上の人口は年々増加傾向にあり高齢化率が高い地域になっている。2025年にお ける将来推計人口は2013年と比較すると13. 1%減少する一方で、75歳以上の 人口は10. 6%増加すると見込まれる。
- ・医療施設数は7病院、有床診療所は4施設。既存病床数は基準病床数627床より33 1床の過剰状態。なお精神病床・結核病床は未整備となっている。
- ・一日に医療機関を受診する患者数については、人口10万人当たりで比べると、県全体 と比較して入院は59人多いが、外来は607人少ない状況となっている。
- ・疾患別患者の割合では、循環器系の疾患の患者割合が最も高く県平均を4.5%上回っている。死亡数の死因別構成では、県全体と概ね一致しており、悪性新生物が最も高い26.2%となっている。
- ・入院患者の他圏流出患者割合は29.9%で、渋川医療圏への流出が15.8%と最も高くなっている。また他圏からの流入患者割合は16.9%であり、こちらも渋川医療圏からの流入が最も多かった。なお、外来患者の自足率は91.2%であり構想区域内での完結率が高い状況になっている。

② 構想区域の課題

- ・沼田構想区域における報告病床数を現状病床数と2025年必要病床数で比較すると、慢性期は228床に対して182床で46床不足であり、高度急性期も69床に対して38床で31床不足している。しかし回復期は251床に対して256床でやや過剰であり、急性期は313床に対して506床と193床過剰となっているため、バランスのとれた病床構造の実現に向けて連携の強化や調整が必要となることが予想される。
- ・当圏域の既存病床数では精神病床・結核病床が未整備となっているが、精神病床が未整備となっていることについては当圏域の課題の一つとなっている。
- ・小児科医療の需要は増加しているが、全国的な小児科医師不足と同様に当圏域において も小児科専門医師の不足であり、夜間及び休日に救急患者を診療する小児科医療体制を 維持することが困難な状況となっている。
- ・在宅医療の医療需要については、2013年度の526.8人/日に対し2025年には629.6人/日と19.5%増加となることが見込まれるため、かかりつけ医と訪問看護ステーション間の連携促進、看取りへの対応力強化が必要となっている。
- ・当圏域における高齢化の進展、医療需要の高度化・多様化に対応した医療施設機能の体系化を図るとともに、人口減少が顕著な中山間地域について、各地域の実状に応じた保健・医療の確保を併せて検討する必要がある。

③ 自施設の現状

- ・「心のこもった質の高い医療を行う病院」を基本理念に掲げ、利根沼田地区の医療センターとして、がん・循環器疾患の高度先駆的医療を推進すると共に、チーム医療の促進、地域の医師をはじめとした医療従事者の教育研修を行い、地域における医療の質の向上を積極的に取り組んでいる。
- ・がん治療については「がん診療連携推進病院」として、胃・大腸・乳がんの集学的治療 を行っている。
- ・循環器疾患・呼吸器科疾患・糖尿病等の検診・治療を推進、県より指定を受けている 「へき地医療拠点病院」として巡回診療車によるへき地医療を実施、「断らない医療」を 目標に救急患者の受入を積極的に行っている。
- ・急性期医療の他にも在宅復帰を目的とする地域包括ケア病棟も有し受入体制の強化を図っている。
- ・地域では唯一の2類感染病床を有し、感染予防の指導的立場としても地域の中心的存在である。
- ・災害発生時には「災害拠点病院」として地域で重要な役割を担っている。

④ 自施設の課題

- ・消化器系疾患(悪性新生物を含む)に強みを持っているものの、他の急性期病院と比較すると、医師数、患者数、複雑性などが十分と言えない。現在は疾患で棲み分けをしているが、今後の急性期機能の在り方は課題のひとつである。
- ・呼吸器専門医医師の不足により、肺炎等の肺疾患をカバーできず強化も図れない。
- ・医師 1 人体制の診療科が多く急患対応が十分でない。また、診療科の標榜はしているものの週 1 回の非常勤医師(派遣)で対応しているため、入院患者の確保ができない診療科が多い。
- ・赤字運営が続いているため資金余力がなく、設備や医療機器の老朽化が顕著で修理・修繕で賄い、使用不能間近まで更新が厳しい状況である。また、2016年4月に病棟を更新築したものの、その他の治療棟や外来管理棟の老朽した既存建物までは更新計画が進められない状況である。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①~④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- 〇医師確保による診療機能の充実
- ・呼吸器(または総合内科)医師確保による肺炎等の肺疾患治療の強化
- ・整形外科医師増員による、救急患者の受入と手術件数の増
- 消化器内科、外科医師増員による受入強化
- ・麻酔科医師確保による安定した手術件数の確保
- 〇引き続き、へき地医療や災害拠点病院として地域の中心的役割を担う。
- 〇近隣の利根中央病院・沼田脳神経外科循環器科病院と引き続き連携を強化しながら急性期から回復期を担い、その他の慢性期病院とも連携して構想区域内での地域完結を維持していく。

② ___今後持つべき病床機能

- ・地域的特徴として、独居・高齢家族が多く、入院の長期化・在宅での自立を望む患者が 多いことから地域包括ケア病棟として2016年6月に既に対応済み。
- ・当院では、急性期患者の受入の他に、急性期医療機関から回復期への受入、院内急性期から回復期への転床、介護施設から回復期への受け入れ体制と、あらゆるタイミングで当院の病床が機能できるように体制を強化・確立する。

③ その他見直すべき点

- ・急性期患者の受入としては従来どおりの対応としたいが、昨今の構想区域内の人口減少 や高齢者の増加、2025年における地域構想の急性期病床の必要数を考慮し急性期病 床106床を55床減らした51床とし、患者動向に合わせ回復期患者への対応をより 手厚くできたらと考えている。
- ・高齢者の増加に伴い認知症患者も増加する見込みであり、認知症に対応できる医師の確保または教育を進めなければならない。なお、看護師については研修の受講を推進しており対応できる体制を構築している。
- ・現在使用しているRI装置については、経年劣化により場合によっては故障時の修理に対応できなくなる可能性が高い。しかし、使用頻度が非常に低いこと、非常に高額であること、また更新するためには建物整備も伴うことから当院での更新は不可能と考えており、使用不能となった場合には渋川医療センターに検査依頼を行うしかない状況である。
- ・リニアックについては、平成23年に更新しているが放射線治療医が欠員となったこと で治療件数が大幅に減少したため、平成31年3月をもって受け入れを停止している。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①~③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

<u> </u>			
	現在 (令和4年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期			
急性期	106		5 1
回復期	5 5	\rightarrow	5 5
慢性期			
(合計)	1 6 1		106

<年次スケジュール>

<u> </u>	シュール>		
	取組内容	到達目標	(参考)
			関連施策等
2017年度	自施設の役割について地 域医療構想調整会議にお いて関係者と会議	自施設の今後の病床の在り方を 検討	集
			中 2 的 年 な 間
2018年度	協議の結果を踏まえ必要 に応じて見直しを図る	現状機能を基本としつつ、必要 に応じて見直し、診療機能の充 実を図る。	集中的な検討を促進
2019~2020			第7期 介護保険
年度	現状機能を基本としつつ 、診療機能の充実を図る	医師確保、医療機器更新	事業計画 第 7 次 医 療 計 画
2021~2023 年度	現状機能を基本としつつ 、診療機能の充実を図る	医師確保、医療機器更新	第8期 介護保険 事業計画

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

ヘイ 及び カエア		1	
	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持	現状維持	→	今ある診療科を基本とする。
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に	盟す	る項	目
-------	----	----	---

1日平均入院患者数:90人1日平均外来患者数:170人

1人1日当たり入院診療点数:4,200点1人1日当たり外来診療点数:1,325点

経営に関する項目* - 人件費率:56%

・ 医業収益に占める人材育成にかける費用(職員研修費等)の割合: 0. 18%(本部で 負担している研究研修費は含まない)

その他:

*地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】 (自由記載)			